

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和5年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **奈良県**

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
自立支援、介護予防または重度化防止の推進
目標を設定するに至った現状と課題
<p>奈良県の高齢者人口は、平成12年度より増加が続き、高齢化率も平成21年以降、全国を上回っている。また、これに伴い、要介護認定者数や介護給付費は年々増加しており、今後も増加が予測されている。高齢者本人が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるためには、各市町村において地域の実情に応じた自立支援、介護予防・重度化防止の効果的な推進が課題となっている。</p>
取組の実施内容、実績
<p>1. 多職種参画による自立支援型地域ケア会議の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・重度化防止の取組を推進するため、口腔・栄養の専門職との連携と事業間連動をテーマに市町村等を対象にした「介護予防・重度化防止推進の推進に向けた研修会」を開催（2/8） ・リハビリ等専門職団体と市町村との連携に関する現状・課題等について意見交換を実施（3/12） ・医療機関等に所属するリハビリテーション専門職等からオンラインで助言等を受けられるよう、タブレット端末を貸与 <p>2. 地域包括支援センターの機能強化と人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター新任職員向け研修開催（自立支援、介護予防・重度化防止等の内容含む）（R6/1/23, 24） <p>3. 地域マネジメントに基づいた総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の推進</p> <p>○市町村地域マネジメント推進研修（委託）の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南和地域地域包括支援センター連絡会への外部アドバイザー派遣による、市町村の課題解決のための伴走支援（連絡会：5/7/21、9/21、11/16、R6/1/30、3/14）（先進地視察：11/30、R6/1/31） <p>○市町村における通いの場の立ち上げ、拡大、充実に関する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口腔・栄養の専門職との連携と事業間連動研修「介護予防・重度化防止推進の推進に向けた研修会」：（2/8） ・交流会等、通いの場の充実のためのフォローアップ研修、現地支援（7/14、11/22、11/28、3/18） ・来庁及び電話・オンライン等による相談対応・資料提供 <p>○地域包括支援センター連絡会を活用した意見交換や助言等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東和地域地域包括支援センター連絡会（12/4） ・南和地域地域包括支援センター連絡会（再掲） <p>○厚生労働省地域づくり加速化事業による伴走支援（対象：大淀町、生駒市）</p> <p>①老健局プッシュ型支援：大淀町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・打ち合わせ（支援チーム）：7/14、7/27、11/6、12/20、1/4 ・現地支援：9/26、11/30、1/15 ・進捗状況確認、相談支援等：9/14、3/14、（電話等相談）随時 <p>②テーマ設定型：生駒市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・打ち合わせ（支援チーム）：11/29 ・現地支援：10/20、2/14 <p>○総合事業の充実のための研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桜井市短期集中予防サービス事業（交流会・計測会）の視察：10/1 ・桜井市短期集中予防サービス事業の視察・意見交換会開催：1/10
自己評価
<p>[○]</p> <p>1. 多職種参画で自立支援型地域ケア会議を開催する市町村数・・・39市町村 (R5)</p> <p>2. 住民運営の通いの場に取り組む市町村数35市町村 (R5)</p>

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

市町村が計画に定めた上記項目に係る取組と目標(200項目)のうち、R5年度実績に対する自己評価を「達成できた」もしくは「概ね達成できた」とした項目は170項目であり、管内市町村の項目数全体のうち85.0%の項目が達成されている。昨年度実施した自己評価(約80.5%)と比較すると増加している。

また、「達成はやや不十分」もしくは「全く達成できなかった」と市町村が自己評価した項目は30項目であった。そのうち、「全く達成できなかった」としたのは6項目(5市町村)であり、一般介護予防事業の目標設定と事業評価による達成状況の検証、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の計画策定と推進等に関する部分であった。

ウ まとめ(ア及びイから考察した現状・課題と対応策)

介護予防・重度化防止の推進のためには、各市町村が地域の実情に応じた取組を進めることが重要である。県は、市町村が「全く達成できなかった」「達成はやや不十分」と評価した項目を参考にしながら、市町村の実態や課題を把握し、課題に応じた支援を実施する。

また、市町村の地域マネジメント力を向上させるため、多職種参画による自立支援型地域ケア会議や住民運営の通いの場の充実・拡大に向けたノウハウの提供、好事例の横展開を図るとともに、市町村の多様な主体による多様な取組が更に推進されるよう支援していく。